

第53回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個別注記表 連結注記表

(2021年2月21日から2022年2月20日まで)

株式会社オークワ

「個別注記表」および「連結注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3～47年							
構	築	物	10～20年						
機	械	及	び	装	置	5～17年			
車	両	運	搬	具	4～6年				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用
定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合には、前払年金費用として計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (3) ポイント引当金
ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ取引
ヘッジ対象……借入金の利息

- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は借入金に係る金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 表示方法の変更
(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。
8. 追加情報
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)
当社において、新型コロナウイルス感染症の影響については今後の収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難であります。2022年2月期は徐々に収束傾向となり、今後、変異ウイルス等により再拡大に転じる可能性はあるものの、当社に与える影響は限定的であるとして、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行っております。
9. 会計上の見積りに関する注記
(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	貸借対照表計上額(百万円)	減損損失計上額(百万円)
有形固定資産及び無形固定資産	85,917	847

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位(資産グループ)とすることを基本とし、キャッシュ・イン・フローの相互補完関係も考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産、賃貸資産は物件単位で資産グループとしております。

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる場合や使用方法について回収可能額を著しく低下させる変化(閉店や売却の意思決定等)があった場合に当該資産グループに減損の兆候があると判断いたします。

減損の兆候がある場合、資産グループの継続的使用と使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー合計を見積り、当該資産グループの固定資産帳簿価額と比較し、減損損失の認識の要否を決定いたします。減損損失の認識が必要となった場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績及び現在の進捗等を踏まえた将来の売上推移の予測を主要な仮定としております。

主要な仮定は出店地域ごとの経営環境の変化によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。

そのため、主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において、新たに減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 1,643百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来の利益計画に基づく課税所得の見積りにより、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境に著しい変化が生じるなどにより将来の課税所得の見積額が変動した場合には繰延税金資産が減額され、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

II 貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 104,971百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
 - 現金及び預金(定期預金) 3百万円
 - 建物 71百万円
 - (2) 担保に係る債務
 - 預り保証金 20百万円
4. 関係会社に対する債権・債務
 - 短期金銭債権 3,433百万円
 - 短期金銭債務 611百万円
 - 長期金銭債務 406百万円
5. 保証債務
 - 仕入債務等に対する保証 25百万円

III 損益計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高
 - 営業取引による取引高
 - 売上高 4,494百万円
 - 仕入高 5,983百万円
 - その他の営業取引高 729百万円
 - 営業取引以外の取引高 153百万円
3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	土地等	和歌山県	573
	建物等	兵庫県	107
	建物等	愛知県	33
	建物等	岐阜県	27
	建物等	三重県	12
	建物等	奈良県	10
	建物	静岡県	3
賃貸資産	借地権等	奈良県	36
	借地権等	三重県	10
遊休資産	土地	和歌山県	32

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額（847百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

土地	593百万円
建物	208百万円
借地権	31百万円
その他	13百万円
計	847百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

IV 株主資本等変動計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当事業年度末における自己株式の種類及び株式

普通株式	1,386,767株
------	------------

V 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	69百万円
未払賞与	399百万円
未払社会保険料	103百万円
商品券	91百万円
関係会社株式評価損	454百万円
資産除去債務	990百万円
減損損失	1,766百万円
貸倒引当金	318百万円
賃貸借契約解約損	126百万円
その他	314百万円
繰延税金資産小計	4,637百万円
評価性引当額 (注)	△1,381百万円
繰延税金資産合計	3,255百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△47百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△433百万円
固定資産圧縮積立金	△480百万円
前払年金費用	△634百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△1,612百万円
繰延税金資産の純額	1,643百万円

(注) 評価性引当額が前事業年度より337百万円増加しております。この増加の主な内容は、貸倒引当金及び減損損失に係る評価性引当額の増加によるものであります。

VI 関連当事者との取引関係

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ヒラマツ	和歌山県和歌山市	30	スーパーマーケット事業	(所有)直接100.0	役員の兼任 資金の貸付 不動産賃貸契約等	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注2)	— 7	短期貸付金 —	1,800 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当事業年度において、貸付金に対し貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額をそれぞれ754百万円計上しております。

(注2) 短期貸付金は、グループ内の資金を効率的に運用しているものであり、貸付利息については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大安商事 (注1)	和歌山県和歌山市	10	損害保険代理店業	—	損害保険契約	保険料の支払 (注2)	178	—	—
	㈱パーティハウス (注3)	和歌山県和歌山市	50	衣料品販売	(被所有)直接1.4	役員の兼任 不動産賃貸契約等	店舗の賃貸等 (注4)	30	未収入金	2
							テナントにかかる消化仕入 (注5)	204	未払金	4
									預り保証金	6
							物流の配送費 (注6)	46	未収入金	3
							システム使用料 (注6)	18	未収入金	1
							商品の供給 (注6)	33	売掛金	2
	㈱オー・エンターテイメント (注7)	大阪府大阪市中央区	100	書籍等の販売、DVDレンタル、進学塾・シネコン等の経営	(所有)直接18.0	役員の兼任 不動産賃貸契約等	店舗の賃貸等 (注8)	416	未収入金	29
							テナントにかかる消化仕入 (注5)	577	未払金	36
	Bermuda Assetment ㈱ (注9)	和歌山県和歌山市	5	不動産の賃貸・管理	(被所有)直接3.5	役員の兼任 不動産賃借契約	店舗の賃借 (注10)	66	差入保証金	36

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役会長大桑増嗣、当社取締役大桑祥嗣、当社取締役大桑啓嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注2) 一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注3) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の98.2%を直接所有しております。

(注4) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注5) ㈱パーティハウス及び㈱オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注6) 物流の配送費、システム使用料、商品の供給等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注7) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。

(注8) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。

(注9) 当社取締役大桑祥嗣及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注10) 店舗の賃借については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

Ⅶ 1株当たり情報関係

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,770円28銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 33円85銭 |

Ⅷ 重要な後発事象関係

該当事項はありません。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社の名称 (株)ヒラマツ、(株)オークフーズ、(株)リテールバックオフィスサポート、(株)サンライズ
- (2) 非連結子会社の数 2社
主要な非連結子会社の名称 (有)マミー
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社
持分法を適用した非連結子会社の名称 (有)マミー
- (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社
持分法を適用した関連会社の名称 (株)オー・エンターテイメント
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社
持分法を適用しない非連結子会社の名称 和歌山大同青果(株)
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金に係る金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

6. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響については今後の収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難であります。2022年2月期は徐々に収束傾向となり、今後、変異ウイルス等により再拡大に転じる可能性はあるものの、当社グループに与える影響は限定的であるとして、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行っております。

7. 会計上の見積りに関する注記

（固定資産の減損）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	連結貸借対照表計上額(百万円)	減損損失計上額(百万円)
有形固定資産及び無形固定資産	87,638	1,682

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位（資産グループ）とすることを基本とし、キャッシュ・イン・フローの相互補完関係も考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産、賃貸資産は物件単位で資産グループとしております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる場合や使用方法について回収可能額を著しく低下させる変化（閉店や売却の意思決定等）があった場合に当該資産グループに減

損の兆候があると判断いたします。

減損の兆候がある場合、資産グループの継続的使用と使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー合計を見積り、当該資産グループの固定資産帳簿価額と比較し、減損損失の認識の要否を決定いたします。減損損失の認識が必要となった場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績及び現在の進捗等を踏まえた将来の売上推移の予測を主要な仮定としております。

主要な仮定は出店地域ごとの経営環境の変化によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。

そのため、主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、新たに減損損失が発生する可能性があります。

（繰延税金資産の回収可能性）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 1,831百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づく課税所得の見積りにより、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境に著しい変化が生じるなどにより将来の課税所得の見積額が変動した場合には繰延税金資産が減額され、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

II 連結貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 109,423百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金) 3百万円

建物及び構築物 71百万円

(2) 担保に係る債務

預り保証金 20百万円

4. 保証債務

仕入債務等に関する保証 8百万円

III 連結損益計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	土地、建物及び構築物等	和歌山県	1,408
	建物及び構築物等	兵庫県	107
	建物及び構築物等	愛知県	33
	建物及び構築物等	岐阜県	27
	建物及び構築物等	三重県	12
	建物及び構築物	奈良県	10
	建物及び構築物	静岡県	3
賃貸資産	借地権等	奈良県	36
	借地権等	三重県	10
遊休資産	土地	和歌山県	32

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額（1,682百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

土地	1,326百万円
建物及び構築物	310百万円
借地権	31百万円
その他	13百万円
計	1,682百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に3.0%で割り引いて算定しております。

IV 連結株主資本等変動計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

- 新株予約権の目的となる株式の数
当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 43,000 株

(注) 当連結会計年度末日において、権利行使期間の初日は到来しておりますが、他の権利行使条件を満たしておりません。

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	569	13.00	2021年2月20日	2021年5月14日
2021年10月4日 取締役会	普通株式	570	13.00	2021年8月20日	2021年10月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	570	13.00	2022年2月20日	2022年5月13日

V 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金、金融機関からの借入及びリースにより調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、土地、建物の賃貸に伴い預託されたものであります。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生の早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことでリスク低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して、金利の変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,029	17,029	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,653	5,653	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,828	1,828	—
(4) 差入保証金	1,345	1,284	△60
資産計	25,857	25,796	△60
(5) 買掛金	13,192	13,192	—
(6) 短期借入金	5,060	5,060	—
(7) 長期借入金 (※)	13,459	13,452	△7
(8) リース債務 (※)	1,998	1,988	△9
(9) 預り保証金	29	29	△0
負債計	33,740	33,722	△18
デリバティブ取引	—	—	—

※ 流動負債を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらは、元利金の合計額を新規に同様の借入及びリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 預り保証金

預り保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債「(7)長期借入金」参照）。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 (※1)	54
関係会社株式 (※1)	478
差入保証金 (※2)	4,684
預り保証金 (※2)	2,598

(※1) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 差入保証金、預り保証金の一部については、返還期間の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 差入保証金」、「(9) 預り保証金」には含めておりません。

VI 1株当たり情報関係

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,775円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 34円74銭 |

VII 重要な後発事象関係

該当事項はありません。